

# 2012年度決算について

2013年5月10日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

# 目次

## ■ 業績概要

2012年度業績概要（対前年）	P	1
2012年度業績概要（対11月公表）	P	2
2013年度業績予想概要	P	3
2012年度期末配当及び2013年度配当予想	P	4

## ■ 2012年度決算

販売電力量	P	5
発電電力量	P	6
収支比較（個別）	P	7
「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P	8
[増減説明] 経常収益	P	9
" 燃料費、購入電力料	P	10
" 修繕費、減価償却費	P	11
" 人件費、その他の費用	P	12
貸借対照表（個別）	P	13
収支比較（連結）	P	14
セグメント情報	P	15
キャッシュ・フロー（連結）	P	16

# 業績概要

# 2012年度業績概要（対前年）

## 【業績概要】

売上高は前期を上回ったものの、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により、火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから前期に比べ赤字幅が拡大しました。  
（連結・個別ともに、2期連続の経常赤字・最終赤字）

## 【連結】

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
売上高	15,459	15,080	378	102.5
営業損益	2,994	1,848	1,145	-
経常損益	3,312	2,135	1,176	-
当期純損益	3,324	1,663	1,660	-
包括利益	3,208	1,632	1,576	-

## 【参考：連結決算対象会社】

2012年度末で、関係会社71社を連結決算の対象としております。

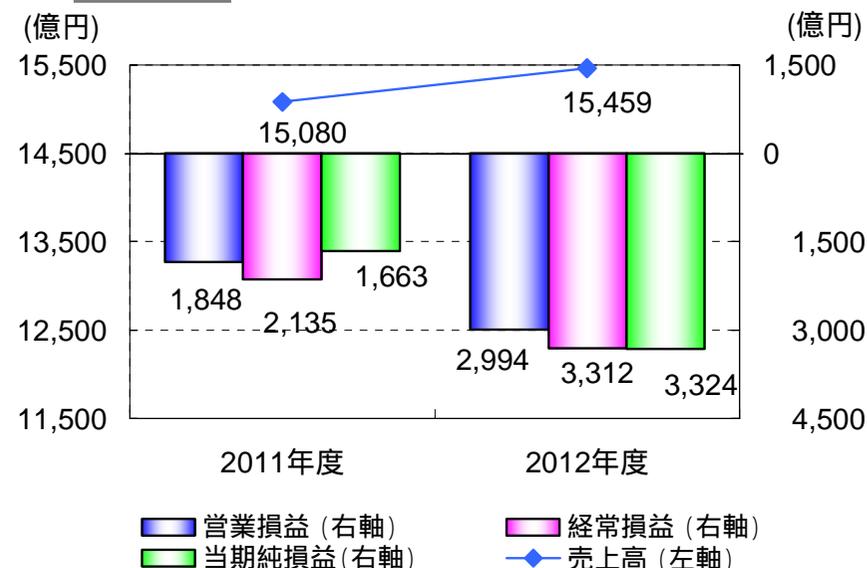
- ・連結子会社 : 40社 (対前年度末増減+1社)
- ・持分法適用会社 : 31社 (対前年度末増減+1社)

## 【個別】

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
売上高	14,488	14,067	421	103.0
営業損益	3,058	1,957	1,100	-
経常損益	3,399	2,285	1,114	-
当期純損益	3,380	1,749	1,630	-

## 連結



## 個別



# 2012年度業績概要（対11月公表）

## 【業績概要（対11月公表）】

主に電気事業において、全社を挙げて更なる削減・繰延べに取り組んだことによる修繕費・諸経費及び人件費の減少や、原子力損害賠償支援機構の一般負担金の減額など費用の減少により、赤字幅が縮小しました。

## 【連結】

(単位：億円、%)

	2012年度	11月公表	増減	公表比
売上高	15,459	15,500	41	99.7
営業損益	2,994	3,350	356	-
経常損益	3,312	3,700	388	-
当期純損益	3,324	3,650	326	-

## 【個別】

(単位：億円、%)

	2012年度	11月公表	増減	公表比
売上高	14,488	14,500	12	99.9
営業損益	3,058	3,350	292	-
経常損益	3,399	3,700	301	-
当期純損益	3,380	3,650	270	-

## 【参考：主要諸元表】

	2012年度	11月公表	増減
販売電力量	838 億kWh	844 億kWh	6 億kWh
原油CIF価格	114 \$/b	115 \$/b	1 \$/b
為替レート	83 円/\$	80 円/\$	3 円/\$

# 2013年度業績予想概要

## 【業績予想概要】

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の増加に加え、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前期に比べ増加する見通しです。

なお、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## 【連結】

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増減	前年比
売上高	17,600	15,459	2,141	113.8
営業損益	-	2,994	-	-
経常損益	-	3,312	-	-
当期純損益	-	3,324	-	-

## 【個別】

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増減	前年比
売上高	16,600	14,488	2,112	114.6
営業損益	-	3,058	-	-
経常損益	-	3,399	-	-
当期純損益	-	3,380	-	-

## 【参考：主要諸元表】

	2013年度	2012年度	増減
販売電力量	847 億kWh	838 億kWh	9 億kWh
原油CIF価格	110 \$/b	114 \$/b	4 \$/b
為替レート	95 円/\$	83 円/\$	12 円/\$

## 2012年度期末配当及び2013年度配当予想

期末配当につきましては、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。  
また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい収支・財務状況が続くことから、中間配当は無配の予想とさせていただきます。  
なお、期末配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

# 2012年度決算

# 販売電力量

## 一般需要

お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに、2月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ2.0%の減少

## 大口電力

鉄鋼や化学などの生産が増加したものの、電気機械などの生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、前期に比べ1.4%の減少

### 【販売電力量】

(単位：百万kWh、%)

		2012年度	対前年	
			増減	比率
電	灯	29,509	481	98.4
電	力	54,278	1,084	98.0
販売電力量合計		83,787	1,565	98.2
再掲	一般需要	60,173	1,235	98.0
	大口電力	23,614	330	98.6

### 【参考：販売電力量（用途別）】

(単位：百万kWh、%)

		2012年度	対前年		
			増減	比率	
特定規模 需要以外	電	29,509	481	98.4	
	電力	低 圧	4,457	206	95.6
		その他	747	65	91.9
	計	34,713	752	97.9	
特定規模 需要	業 務 用	19,220	362	98.2	
	産 業 用	29,854	451	98.5	
	計	49,074	813	98.4	
合 計		83,787	1,565	98.2	

### 【大口電力の産業別内訳】

(単位：百万kWh、%)

		2012年度	対前年		
			増減	比率	
機 械		6,603	236	96.5	
	再掲	電 気 機 械	4,487	246	94.8
		輸 送 用 機 械	1,620	15	100.9
鉄	鋼	2,478	113	104.8	
化	学	2,676	45	101.7	
窯 業	土 石	989	15	98.5	
非 鉄	金 属	1,840	21	98.9	
パ ル プ	・ 紙	431	26	94.3	
食	料 品	2,293	18	99.2	
そ の 他		6,304	172	97.3	
合 計		23,614	330	98.6	

# 発電電力量

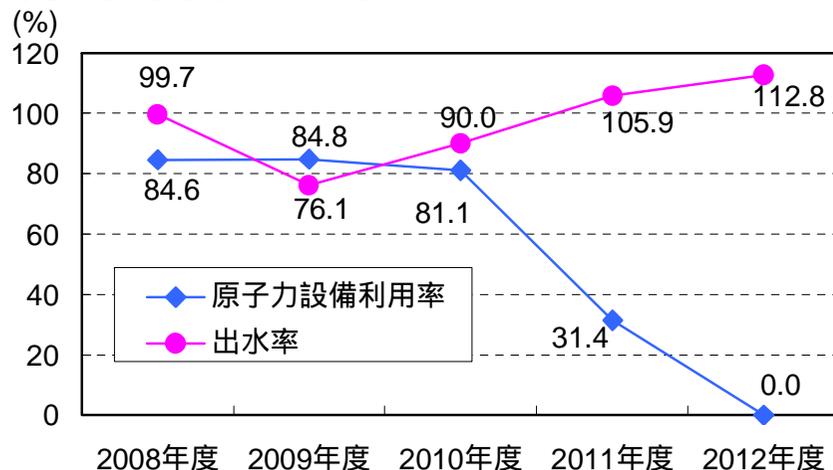
【発電電力量】

(単位：百万kWh、%)

		2012年度	対前年	
			増減	比率
自 社	水力 (一般水力再掲) (出水率)	4,704 (4,265) (112.8)	56 (205) (6.9)	98.8 (105.1)
	火力	61,221	8,796	116.8
	原子力 (設備利用率)	- (-)	14,481 (31.4)	-
	新エネルギー等	1,368	1	100.1
	計	67,293	5,740	92.1
他社	21,248	2,081	110.9	
(新エネルギー等再掲)	(1,957)	(286)	(117.2)	
融通	2,402	1,076	181.1	
揚水用	641	392	62.1	
合計	90,302	2,191	97.6	

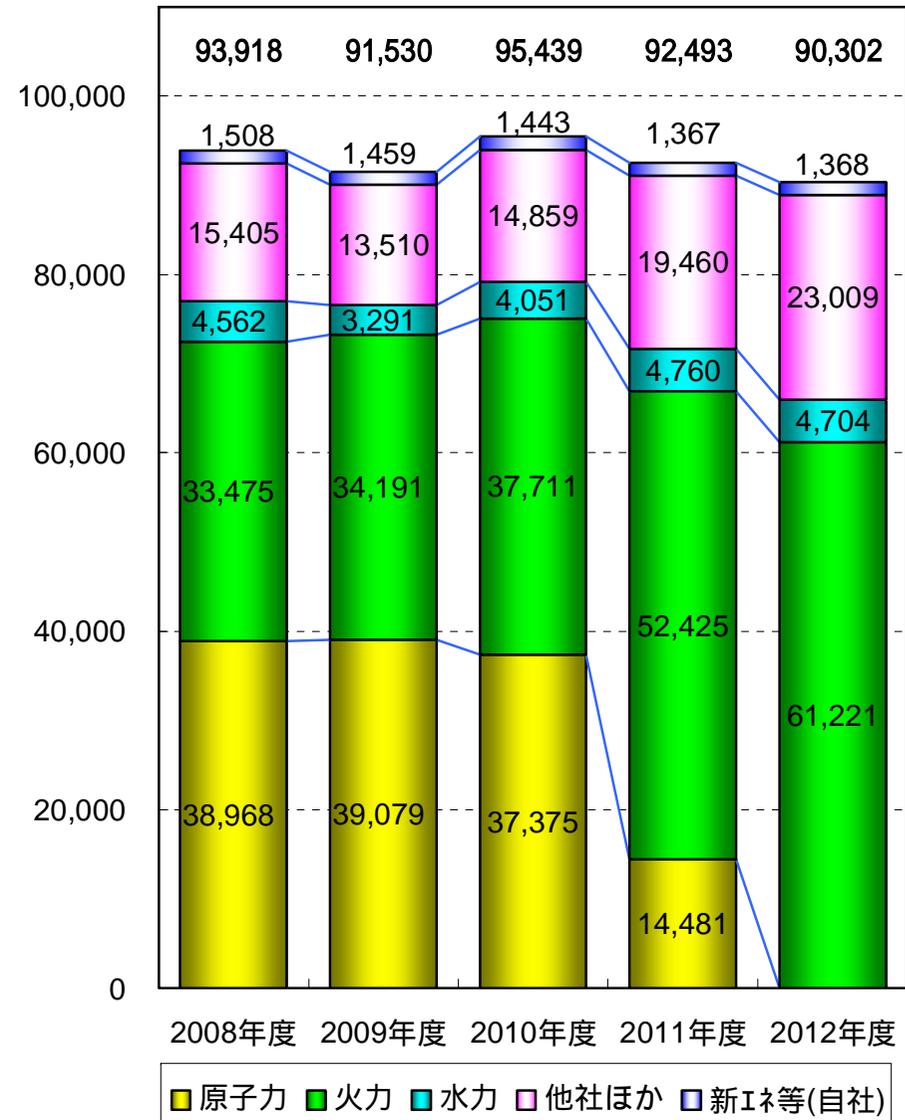
新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【原子力設備利用率及び出水率】



(百万kWh)

【発電電力量の推移】



# 収支比較（個別）

(単位：億円、%)

		2012年度	2011年度	増減	前年比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,915	5,872	42	100.7	販売電力量の減 243
	電 力 料	7,689	7,554	134	101.8	燃料費調整の影響による料金単価の上昇 279 再エネ特措法賦課金 113
	そ の 他	971	717	253	135.4	再エネ特措法交付金 180
	( 売 上 高 )	(14,488)	(14,067)	(421)	(103.0)	
合 計		14,575	14,144	431	103.0	
経常費用	人 件 費	1,518	1,679	161	90.4	給料手当 126 厚生費 22
	燃 料 費	6,797	5,202	1,594	130.6	原子力発電所運転停止影響 1,910 販売電力量の減 250
	購 入 電 力 料	2,695	2,060	635	130.8	原子力発電所運転停止影響 490 再エネ特措法買取額 255
	修 繕 費	1,479	1,760	280	84.0	原子力 240 配電 23
	減 価 償 却 費	1,801	2,021	219	89.1	原子力 76 汽力 62 配電 28
	支 払 利 息	355	322	33	110.3	
	公 租 公 課 <sup>(注1)</sup>	839	848	8	98.9	
	原子力 <sup>レ</sup> ック <sup>レ</sup> イト <sup>レ</sup> 費用 <sup>(注2)</sup>	232	307	75	75.5	使用済燃料再処理等費 29 特定放射性廃棄物処分費 27
そ の 他	2,255	2,227	28	101.3	再エネ特措法納付金 113 諸経費 <sup>(注3)</sup> 101	
合 計		17,975	16,429	1,545	109.4	
( 営 業 損 益 )		( 3,058)	( 1,957)	( 1,100)	(-)	
経 常 損 益		3,399	2,285	1,114	-	
渴 水 準 備 金		30	12	18	254.3	
法 人 税 等		50	547	497	-	
当 期 純 損 益		3,380	1,749	1,630	-	

(注1) 公租公課：水利使用料、固定資産税、雑税、電源開発促進税、事業税の合計額

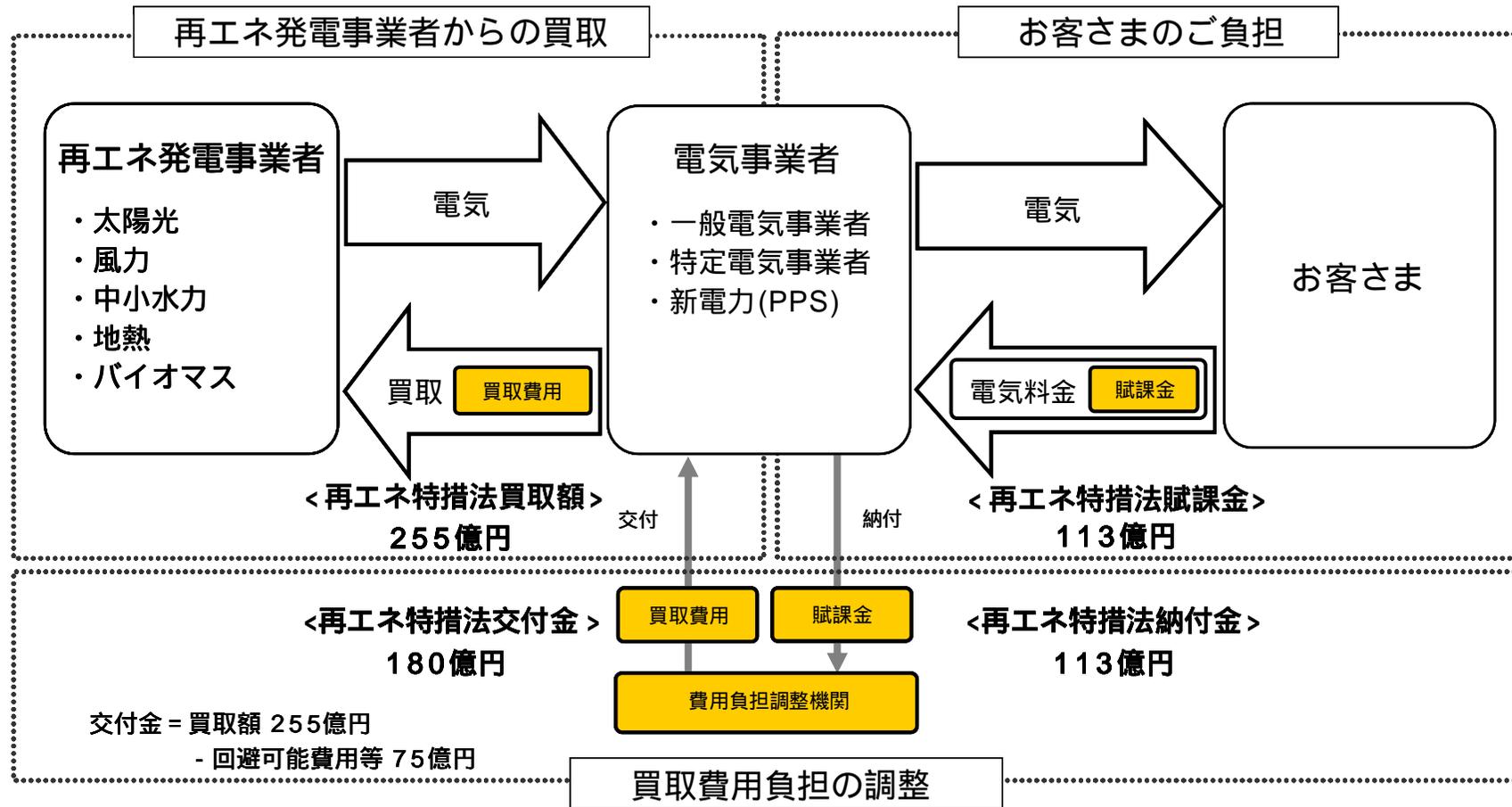
(注2) 原子力<sup>レ</sup>ック<sup>レ</sup>イト<sup>レ</sup>費用：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注3) 諸経費：廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費及び諸費の合計額

## 【参考1：主要諸元表】

	2012年度	2011年度	増減
為 替 レ ー ト	83 円/\$	79 円/\$	4 円/\$
原油 C I F 価格	114 \$/b	114 \$/b	- \$/b
出 水 率	112.8 %	105.9 %	6.9 %
原子力設備利用率	- %	31.4 %	31.4 %

# 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



# [増減説明] 経常収益

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
電灯電力料	13,604	13,426	177	101.3

増減

販売電力量の減 243

【参考：販売電力量の増減要因】

(単位：億kWh)

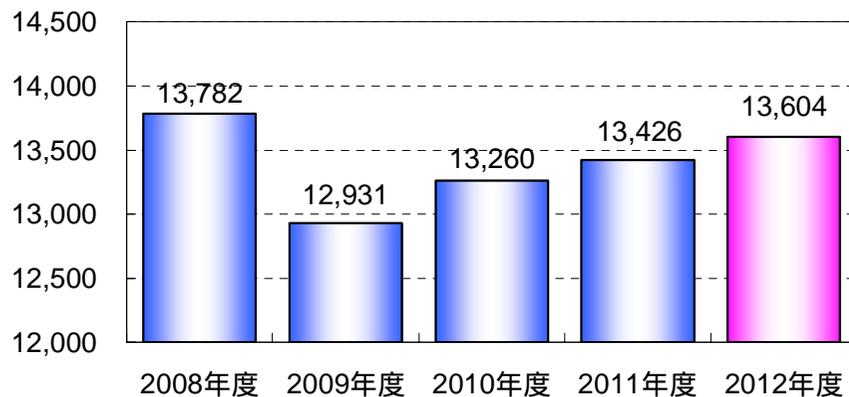
	2012年度	2011年度	増減	要因
一般需要	602	615	13	・お客様の節電 11 ・気温影響 3
大口電力	236	239	3	・お客様の節電 1 ・電気機械の生産減等 1
合計	838	854	16	

増減

燃料費調整の影響による料金単価の上昇 279

再エネ特措法賦課金 113

(億円) 【電灯電力料の推移】



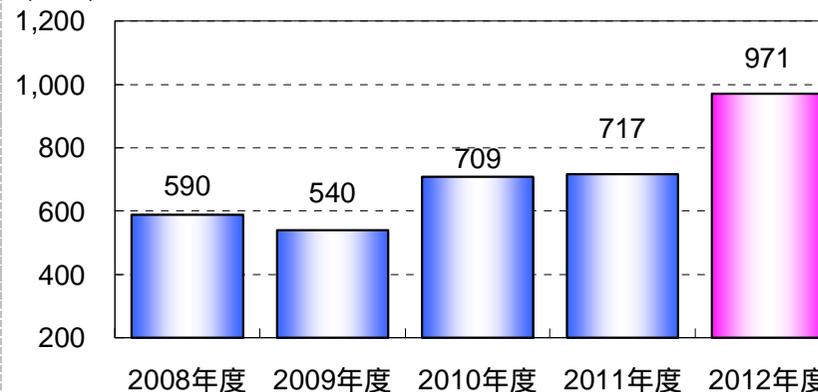
(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
その他の収益	971	717	253	135.4

増減

再エネ特措法交付金 180

(億円) 【その他の収益の推移】



# [増減説明] 燃料費、購入電力料

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
燃料費	6,797	5,202	1,594	130.6

	増減	2012年度	2011年度
原子力発電所運転停止影響	1,910 (	4,070	2,160 )

自社火力 2,000

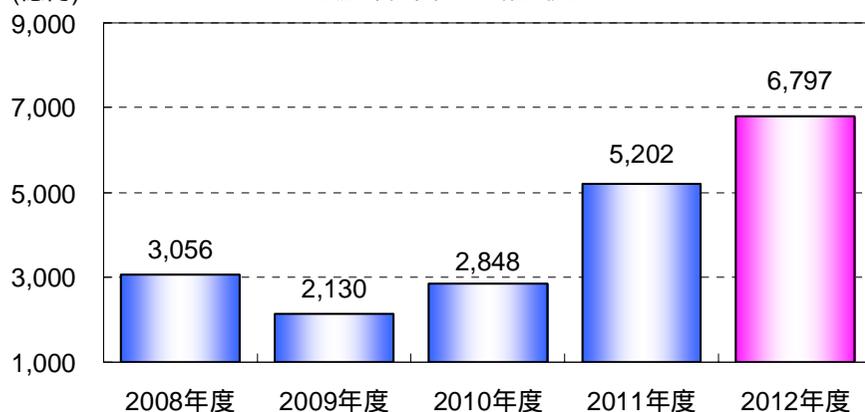
[参考] 燃料別消費量

	2012年度	2011年度	増減
石炭 (千t)	5,557	6,111	554
重油 (千kl)	1,846	873	973
原油 (千kl)	1,703	1,016	687
LNG (千t)	4,571	4,043	528

原子力 90

販売電力量の減 250

(億円) 【燃料費の推移】



(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
購入電力料	2,695	2,060	635	130.8

	増減	2012年度	2011年度
原子力発電所運転停止影響	490 (	1,000	510 )

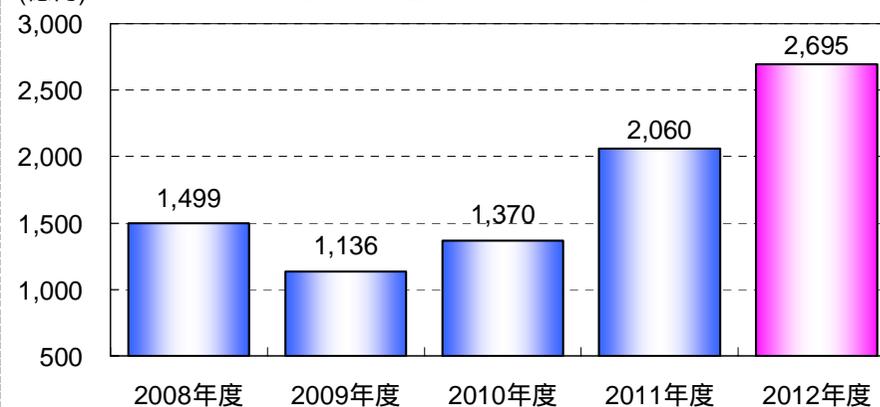
他社火力からの購入 250

他電力からの融通 240

再エネ特措法買取額 255

原子力発電所運転停止による燃料費・購入電力料の影響額 5,070億円  
(参考) 2011年度の影響額 2,670億円

(億円) 【購入電力料の推移】



# [増減説明] 修繕費、減価償却費

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
修 繕 費	1,479	1,760	280	84.0

増 減 2012年度 2011年度

原子力	240	( 376 )	616
-----	-----	---------	-----

配電	23	( 483 )	507
----	----	---------	-----

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
減価償却費	1,801	2,021	219	89.1

増 減 2012年度 2011年度

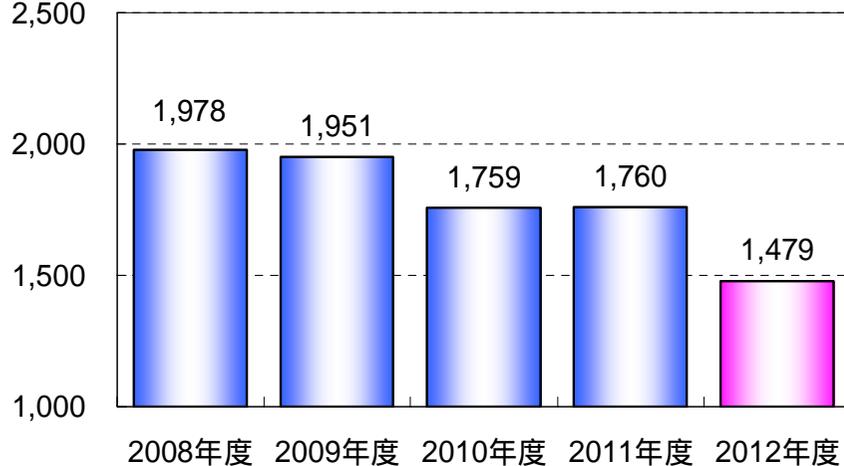
原子力	76	( 299 )	375
-----	----	---------	-----

汽力	62	( 202 )	264
----	----	---------	-----

配電	28	( 253 )	281
----	----	---------	-----

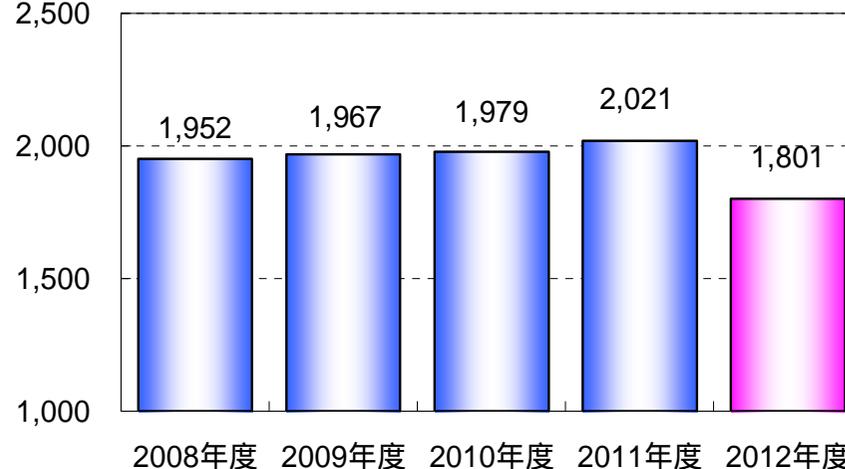
(億円)

【修繕費の推移】



(億円)

【減価償却費の推移】



# [増減説明] 人件費、その他の費用

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
人 件 費	1,518	1,679	161	90.4

増 減 2012年度 2011年度

給料手当	126 (	985	1,112 )
------	-------	-----	---------

厚生費	22 (	173	196 )
-----	------	-----	-------

(単位：億円、%)

	2012年度	2011年度	増減	前年比
その他の費用	3,682	3,705	22	99.4

(注) その他の費用：支払利息、公租公課、原子力発電所費用及びその他の合計額

増 減 2012年度 2011年度

再エネ特措法納付金	113		
-----------	-----	--	--

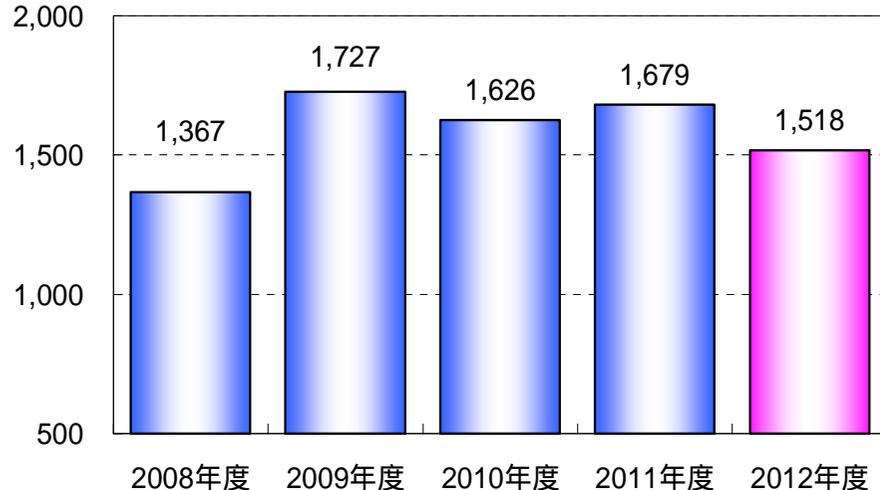
諸経費	101 (	1,419	1,520 )
-----	-------	-------	---------

原子力発電所費用	75 (	232	307 )
----------	------	-----	-------

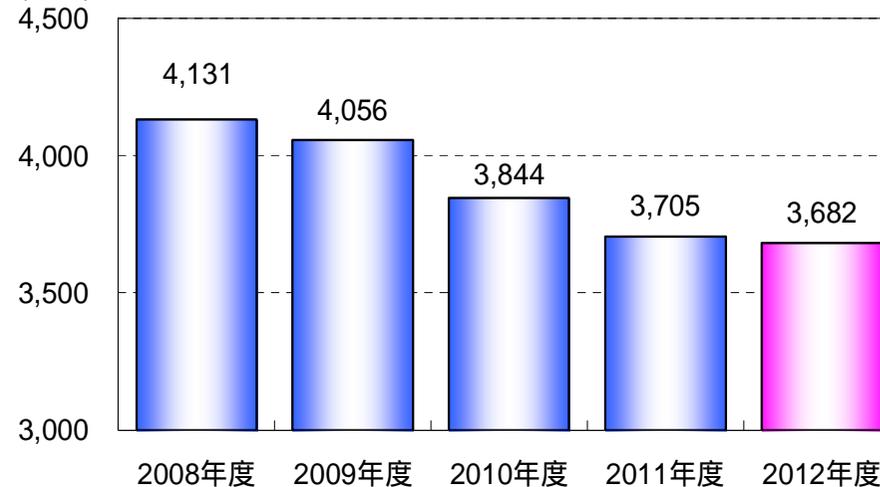
使用済燃料再処理等費	29 (	163	193 )
------------	------	-----	-------

特定放射性廃棄物処分費	27 (	32	60 )
-------------	------	----	------

(億円) 【人件費の推移】



(億円) 【その他の費用の推移】



# 貸借対照表（個別）

## 資産の部

（単位：億円）

	2013年 3月末	2012年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	24,494	25,289	794	減価償却 1,803 竣工 1,057
投資その他の資産	6,799	6,509	289	使用済燃料再処理等積立金 198 有価証券時価評価差額 89
その他	10,723	9,310	1,413	現金及び預金・短期投資 921 (2013年3月末 3,241 2012年3月末 2,319)
合計	42,017	41,109	907	

## 負債及び純資産の部

（単位：億円）

	2013年 3月末	2012年 3月末	増減	主な増減説明																						
有利子負債	27,890	23,601	4,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">残高</th> <th rowspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>2013年3月末</th> <th>2012年3月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>12,126</td> <td>11,926</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>15,434</td> <td>11,675</td> <td>3,758</td> </tr> <tr> <td>C P</td> <td>330</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,890</td> <td>23,601</td> <td>4,288</td> </tr> </tbody> </table>		残高		増減	2013年3月末	2012年3月末	社債	12,126	11,926	200	借入金	15,434	11,675	3,758	C P	330	-	330	合計	27,890	23,601	4,288
						残高			増減																	
					2013年3月末	2012年3月末																				
				社債	12,126	11,926	200																			
				借入金	15,434	11,675	3,758																			
C P	330	-	330																							
合計	27,890	23,601	4,288																							
その他の負債	9,834	9,841	7																							
純資産	4,292	7,667	3,374	当期純損益 3,380 期末配当 94 [自己資本比率] 2013年3月末 10.2% 2012年3月末 18.7%																						
合計	42,017	41,109	907																							

# 収支比較（連結）

（単位：億円、％）

		2012年度	2011年度	増減	前年比	2012年度 連単倍率 ( 1.07 )
経常収益	営業収益（売上高）	15,459	15,080	378	102.5	
	電気事業営業収益	14,062	13,676	386	102.8	
	その他事業営業収益	1,397	1,404	7	99.4	
	営業外収益	141	139	2	102.0	
	計	15,601	15,219	381	102.5	
経常費用	営業費用	18,453	16,929	1,524	109.0	( - )
	電気事業営業費用	17,152	15,620	1,532	109.8	
	その他事業営業費用	1,300	1,308	7	99.4	
	営業外費用	459	425	33	107.9	
	計	18,913	17,355	1,557	109.0	
( 営業損益 )		( 2,994 )	( 1,848 )	( 1,145 )	( - )	( - )
経常損益		3,312	2,135	1,176	-	( - )
渴水準備金		30	12	18	254.3	
当期純損益		3,324	1,663	1,660	-	( - )
包括利益		3,208	1,632	1,576	-	

# セグメント情報

## エネルギー関連事業

- ・発電所補修工事の完成高減少などにより減収減益

## 情報通信事業

- ・情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより減収
- ・光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより増益

## その他の事業

- ・賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより減益

(単位：億円)

	電 気 事 業	エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	調 整 額	合 計 [ 連 結 ]
売 上 高	14,083	1,606	945	272	1,449	15,459
	(388)	( 39)	( 23)	(-)	(53)	(378)
外部顧客への 売上高 [ 再掲 ]	14,062	659	607	129	-	15,459
	(386)	( 10)	( 4)	(6)	(-)	(378)
セグメント利益又は損失 [ 営 業 損 益 ]	3,126	25	76	24	5	2,994
	( 1,126)	( 22)	(9)	( 6)	(-)	( 1,145)
セグメント資産	40,533	3,254	1,414	1,497	1,434	45,265
	(909)	(131)	( 47)	( 55)	(46)	(984)
設 備 投 資	1,556	96	174	15	29	1,812
	( 381)	( 105)	( 40)	( 101)	(2)	( 626)

(注) ( )内は対前年増減額

# キャッシュ・フロー（連結）

（単位：億円）

	2012年度	2011年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	169	1,520	燃料代支出の増加による減 1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765	2,282	517	
（固定資産の取得による支出〔再掲〕）	（ 1,839）	（ 2,293）	（454）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,122	3,633	489	営業キャッシュ・フロー減少などに伴う調達を増 〔有利子負債の増減影響 306 2012年度 4,249 2011年度 3,943〕 配当金支払額の減 189
現金及び現金同等物の増減額	1,012	1,519	506	

フリーキャッシュフロー	3,190	2,124	1,066
-------------	-------	-------	-------

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 固定資産の取得による支出

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)